



# 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月27日

上場取引所 東大

上場会社名 積水樹脂株式会社

コード番号 4212 URL <http://www.sekisuijushi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福井 彌一郎

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 菊池 友幸 TEL 06-6365-3204

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 平成24年6月7日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	63,011	8.7	8,700	5.7	8,773	4.1	4,926	8.0
23年3月期	57,990	△0.4	8,228	△3.0	8,424	△0.8	4,562	2.9

(注) 包括利益 24年3月期 4,855百万円 (16.0%) 23年3月期 4,186百万円 (△18.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	110.83	—	8.5	10.1	13.8
23年3月期	102.68	—	8.3	10.2	14.2

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 49百万円 23年3月期 133百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	89,631	60,686	67.0	1,350.05
23年3月期	84,002	56,820	67.0	1,265.72

(参考) 自己資本 24年3月期 60,009百万円 23年3月期 56,264百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	3,786	△1,039	△1,831	21,583
23年3月期	6,606	△4,436	△796	20,696

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	8.00	—	13.00	21.00	934	20.5	1.7
24年3月期	—	10.00	—	13.00	23.00	1,023	20.8	1.8
25年3月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00		19.2	

(注) 23年3月期期末配当金の内訳 普通配当8円 特別配当5円

(注) 24年3月期期末配当金の内訳 普通配当10円 特別配当3円

## 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,500	2.0	3,150	1.1	3,150	2.1	1,800	3.6	40.50
通期	67,000	6.3	9,100	4.6	9,100	3.7	5,100	3.5	114.74

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	47,313,598 株	23年3月期	47,313,598 株
② 期末自己株式数	24年3月期	2,863,776 株	23年3月期	2,860,964 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	44,451,332 株	23年3月期	44,438,530 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	49,830	10.2	6,585	4.3	7,115	4.8	4,052	2.7
23年3月期	45,229	△2.7	6,315	△7.1	6,788	△5.5	3,947	9.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	91.04	—
23年3月期	88.67	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
24年3月期	83,428		55,687		66.7	1,251.12		
23年3月期	77,491		52,722		68.0	1,184.44		

(参考) 自己資本 24年3月期 55,687百万円 23年3月期 52,722百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績につきましては、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関しましては決算短信[添付資料]3ページ「次期の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(3) 会社の対処すべき課題 .....	7
4. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	17
(7) 表示方法の変更 .....	19
(8) 追加情報 .....	20
(9) 注記事項 .....	21
(連結貸借対照表関係) .....	21
(連結損益計算書関係) .....	21
(連結包括利益計算書関係) .....	22
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	24
(有価証券関係) .....	25
(退職給付関係) .....	27
(税効果会計関係) .....	28
(セグメント情報等) .....	30
(1株当たり情報) .....	34
(重要な後発事象) .....	35
5. 役員の変動 .....	36

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①全社の概況

当期のわが国経済は、東日本大震災の影響で景気は足踏み状態にあるなか、電力供給不安をはじめ原材料価格高騰、タイ王国の洪水被害の発生に加え、欧州債務危機による金融不安や長引く円高の影響を受けるなど、依然として厳しい状況で推移しました。

このような経営環境下において、当社グループは、中期経営計画「JEX-2013 (Jushi-Expansion2013)」の2年目となる今年度を、目標達成のための重要な年度と位置づけ、売上拡大に向けた新規事業領域・用途開拓などの販売戦略に注力するとともに、工場の生産性向上など原材料価格高騰への対応を行ってまいりました。一方、事業規模の拡大をはかるため、溶着材に加え新しくペイント材事業の取得を含めた道路塗料の事業譲受により、総合的な路面標示材事業を確立しました。さらには、中期経営計画のキーワードである、グローバル戦略の一環として、タイ王国において事業会社を買収し、7月1日よりセキスイジェシ (タイランド) Co., Ltd. として事業活動を開始したほか、10月11日付にて「国際事業部」を新設するなど、海外事業の推進強化をはかっております。

また、昨年5月に東日本復興プロジェクトを発足し、被災地におけるボランティア活動や復旧に向けた技術支援などを行うとともに、宮城県の当社関係会社敷地内に滅災対応製品などの屋外展示場を新設し、災害に強い街づくりに向けた提案を行うなど、被災地の一日も早い復旧・復興に貢献できるよう取り組んでおります。

当期の連結業績は、売上高は630億1千1百万円 (前期比8.7%増)、営業利益は87億円 (前期比5.7%増)、経常利益は87億7千3百万円 (前期比4.1%増)、当期純利益は税制改正に伴う法人税率の変更による影響があったものの、49億2千6百万円 (前期比8.0%増) と過去最高益を更新することができました。

当期の期末配当金につきましては、過去最高益をあげることができましたので、日頃の株主の皆様のご支援にお応えすべく、4月27日開催の取締役会におきまして、普通配当10円に特別配当3円を加え、13円とさせていただきます。この結果、中間配当金10円と合わせた当期の年間配当金は、前期に比べて2円増配の1株につき23円となります。

#### ②事業の種類別セグメントの概況

##### 【都市環境関連事業分野】

**交通環境資材関連製品**：防音壁は、アルミ枠透明板が新東名高速道路に採用されるなど大幅な売上増となりました。また、交通安全製品は、太陽電池式LED表示板「オプトマーカーIV」が事故防止対策や道路冠水対策向けに採用され好調に推移しました。路面標示材は、高い視認性をもつ高機能標示材が評価されるとともに、道路塗料の事業譲受効果ともあいまって大幅な売上伸長を示しました。

**スポーツ・人工木関連製品**：人工芝は、温度上昇抑制機能や低反発緩衝層を備えた「ドリームターフ」がスポーツグラウンド向けに好調に推移しました。人工木材は、耐候性・耐久性に優れた「スーパーオレンジウッド」やアルミとの複合材の「テnderウッド」が建材メーカー向けに売上を伸ばしました。

この結果、都市環境関連事業分野の売上高は196億7千3百万円 (前期比11.5%増)、営業利益34億8千4百万円 (前期比3.1%増) となりました。

##### 【街路・住建関連事業分野】

**街路・橋梁関連製品**：歩行者用防護柵は、豪雪地域や沿岸部など地域の特徴に応じた製品の販売活動の強化により堅調な成績を収めました。シェルター製品は、都市景観にマッチする意匠性の高さが評価され、駅前通路やバス停に設置されるとともに、省エネに対応したソーラー発電シェルター「エコシェル」の上市ともあいまって順調な伸びを示しました。車両用防護柵や高欄は、公共事業予算縮減や予算執行の遅れの影響により大幅な売上減を余儀なくされました。

**住建材関連製品**：メッシュフェンスは、東北被災地区の復旧対策として仮設住宅などの外構に採用されましたほか、マンションや商業施設の建築増加に伴い大きく売上を伸ばしました。めかくし塀は、プライバシー保護と防犯意識の高まりを背景に大幅な売上増となりました。メタカラー建材は、店舗用陳列ケースの化粧パネルなどへの新規用途拡大により売上伸長を示しました。また、アルミ樹脂複合板は、軽量性・加工性が評価され仮設住宅の玄関ドアに採用されましたほか、鉄道車両向けの新規需要開拓により順調な成績を収めました。

この結果、街路・住建関連事業分野の売上高は249億3千7百万円 (前期比9.0%増)、営業利益は38億6千9百万円 (前期比9.5%増) となりました。

### [産業・生活関連事業分野]

**産業資材関連製品：**包材関連製品は、主力の梱包用バンドが景気低迷に伴う物流量減少や円高による海外製品の影響により厳しい状況で推移しました。デジタルピッキングシステム製品は、自動車関連メーカーなどに採用され売上を伸ばしました。また、組立システムパイプ製品は、食品業界や介護福祉施設など新規販売ルートの開拓により前期を上回る成績を収めました。

**生活・緑関連製品：**生活関連製品は、大手量販店への新規販路開拓によりつっぱり式ポールハンガー「あいツリー」が好調に推移しました。また、家具転倒防止ポールが地震対策需要の高まりを背景に順調な伸びを示しました。緑関連製品は、主力の農園芸用支柱が東日本地域における震災後の受注減少の影響などにより前期並みの成績となりました。

当期中よりセキスイジャシ（タイランド）Co.,Ltd.が新たに加わったことにより、産業・生活関連事業分野の売上に貢献しました。

この結果、産業・生活関連事業分野の売上高は183億7千5百万円（前期比5.4%増）、営業利益は20億9千5百万円（前期比1.3%減）となりました。

### [その他事業分野]

保険手数料収入は前期並みに推移し、売上高は2千5百万円（前期比1.1%減）、営業利益は1千2百万円（前期比0.5%増）となりました。

### ③次期の見通し

今後の経済情勢は、欧州諸国の金融・財政問題や中東情勢の影響による原油価格の高騰に加え、国内におきましては東日本大震災の復興の遅れや長引く電力供給不安による経済活動への影響が懸念されるなど、企業を取り巻く環境は予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画「JEX-2013(Jushi-Expansion2013)」の最終年度の目標達成に向けて、3つの戦略（シェアNo.1戦略、グローバル戦略、M&A・アライアンス戦略）をさらに推進すべく、国内におきましては、東日本大震災の被災地の復興に対し、「減災・防災」「省電力」のニーズに対応した製品にて災害に強い街づくりの提案を行ってまいります。一方、国外におきましては、欧州やアジア新興国へのコア事業の拡大をはかるとともに、事業展開の基盤となるグローバル人材の強化を行い、連結業績拡大に向け、全社一丸となって鋭意邁進してまいります。

次期の連結業績の見通しといたしましては、連結売上高は670億円、連結営業利益は91億円、連結経常利益は91億円、連結当期純利益につきましては51億円を予想しております。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ56億2千8百万円増加し、896億3千1百万円となりました。このうち、流動資産は37億3千万円増加し、固定資産は18億9千7百万円増加しました。

負債は、前連結会計年度末と比べ17億6千2百万円増加し、289億4千4百万円となりました。このうち、流動負債は19億7百万円増加し、固定負債は1億4千5百万円減少しました。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比べ38億6千6百万円増加し、606億8千6百万円となりました。純資産から少数株主持分を控除した自己資本は600億9百万円となり、自己資本比率は67.0%となりました。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ8億8千6百万円増加し、215億8千3百万円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益87億8百万円に加え、仕入債務の増加等による資金増加の一方、売上債権が増加したことや法人税の支払等を行ったことにより、37億8千6百万円の収入となりました（前期は66億6百万円の収入）。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資有価証券や新たな子会社株式の取得、事業譲受等により、10億3千9百万円の支出となりました（前期は44億3千6百万円の支出）。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の返済や配当金の支払を行ったこと等により、18億3千1百万円の支出となりました（前期は7億9千6百万円の支出）。

なお、当社のキャッシュ・フローのトレンドは下記のとおりです。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	59.5	64.8	65.3	67.0	67.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	53.1	43.4	44.2	45.5	41.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.6	0.5	0.3	0.3	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	83.4	71.8	208.4	186.0	115.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2)株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4)有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は企業体質強化をはかりながら、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の最重点課題と考えております。今後の剰余金の配当につきましては、連結配当性向25%以上を目標として、業績に応じて段階的に実施してまいります。

内部留保金の用途につきましては、将来における株主の皆様の利益拡大のため、新たな成長につながる戦略投資などに活用してまいります。さらに、自己株式の取得を弾力的に実施し、資本効率の改善、及び1株当たり利益の増大をはかるよう努めてまいります。

当期の期末配当金につきましては、過去最高益をあげることができましたので、日頃の株主の皆様のご支援にお応えすべく、4月27日開催の取締役会におきまして、普通配当10円に特別配当3円を加え、13円とさせていただきます。この結果、中間配当金10円と合わせた当期の年間配当金は、前期に比べて2円増配の1株につき23円となります。

次期の配当につきましては、中間配当金11円と期末配当金11円をあわせまして年22円とさせていただきます。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を把握した上で、その発生の回避及び発生した場合の迅速・的確な対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計期間末現在において、当社グループが判断したものであります。

#### ①公共投資の動向

当社グループは、公共事業に供される製品の製造・販売を行っております。公共投資は、政府及び地方自治体の政策によって決定されるため、今後、公共投資が大幅に縮減された場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ②原材料の市況・調達変動

当社グループは、石油製品や鉄鋼等の原材料購入価格の低減及びその安定調達に注力しておりますが、原材料の市況変動をタイムリーに製品価格に転嫁できない場合並びに自然災害等、急激な原材料の入手難により調達遅れが発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### ③海外事業活動

当社グループの海外での事業活動には、予期しえない法律・規制・為替の変動、社会・政治的混乱、テロ並びに国際紛争の勃発や流行性疾病の発生等のリスクが存在します。これらの事象が発現した場合、当社グループの海外での事業活動に悪影響を与え、当社グループの業績や将来計画に影響を及ぼす可能性があります。

### ④知的財産権

当社グループは、開発された技術・製品を保護するために、特許等の知的財産権の確立を進めますほか、製品及び商品の製造・販売に先立ち、第三者が保有する知的財産権を十分調査し、権利を侵害しないように努めております。しかし、予期しない事情により当社グループと第三者との間で知的財産権に関する紛争が発生し、当社グループに不利な判断がなされた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### ⑤製造物責任

当社グループは、製品の開発、生産にあたって安全性や品質に十分に配慮しておりますが、製品の予期しない欠陥によって、製品回収や損害賠償につながる可能性があります。保険に加入し賠償に備えておりますものの、保険による補填ができない事態が発生した場合、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

### ⑥産業事故災害

当社グループは事業活動全般において無事故、無災害に努めておりますが、当社グループの工場において、万が一産業事故災害が発生した場合、自社の保有資産に対しては保険に加入することで備えておりますものの、被災地域への損害賠償や社会的信用の失墜、生産活動の停止による機会損失及び顧客に対する補償等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（当社、国内子会社23社、海外子会社14社、関連会社3社、その他の関係会社1社の42社／平成24年3月31日現在）においては、都市環境関連事業、街路・住建関連事業、産業・生活関連事業、その他事業の4部門に関する事業を主として行っております。

各事業における当社及び当社の関係会社の位置付け等は次のとおりです。



◎ → 連結子会社 ※ → 持分法適用会社



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は「プラスチックと金属その他の物質とを複合させた価値ある製品の創造を通じて社会の福祉と進歩に貢献する」という創業以来の基本理念のもと、世界で通用する企業をめざしてグローバルに展開し、積水樹脂グループの収益力をあげるべく連結経営の強化を図るとともに、お客様第一の経営を進め、コア事業に徹した事業展開によって健全な成長をすること、さらに、キャッシュ・フローを重視した効率経営を基本方針としております。こうしたグループ経営を推進することにより、株主の皆様のご信頼と期待、そして満足を支える企業グループであり続けたいと願っており、さらに、企業活動を通じて従業員の幸せ、取引先の繁栄、そして社会への貢献を果たし続けてまいります。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、時代・経営環境が変化する中で拡大戦略を基調とした展開を行うため、中期経営計画『JEX-2013 (Jushi-Expansion2013)』（2011年3月期～2013年3月期）を策定致しました。「チェンジ（変革）なくして拡大なし」をキーワードに「基盤事業の強化」「新規事業の創出」「グローバル展開の拡大」などの戦略により、グループの目指すべき姿を明確にし、“技術”に立脚したHybrid Value Companyを目指してまいります。また、CS（顧客満足）、SS（株主満足）、ES（従業員満足）を重視し、CSRを経営の要として、全てのステークホルダーに対し誠実に責任を果たすとともに、2010年を“社会貢献元年”と位置付け、国際生物多様性年国内委員会の活動への第1号となる寄付や交通遺児育英会への寄付など社会貢献活動に積極的に取り組んでおります。

これらにより、世界中の人々に感動を提供する企業グループを目指し取り組んでまいります。

#### (3) 会社の対処すべき課題

今後の経済情勢は、欧州諸国の金融・財政問題や中東情勢の影響による原油価格の高騰に加え、国内におきましては東日本大震災の復興の遅れや長引く電力供給不安による経済活動への影響が懸念されるなど、企業を取り巻く環境は予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画「JEX-2013(Jushi-Expansion2013)」の最終年度の目標達成に向けて、3つの戦略（シェアNo.1戦略、グローバル戦略、M&A・アライアンス戦略）をさらに推進すべく、国内におきましては、東日本大震災の被災地の復興に対し、「減災・防災」「省電力」のニーズに対応した製品にて災害に強い街づくりの提案を行ってまいります。一方、国外におきましては、欧州やアジア新興国へのコア事業の拡大をはかるとともに、事業展開の基盤となるグローバル人材の強化を行い、連結業績拡大に向け、全社一丸となって鋭意邁進してまいり所存であります。

さらに、「経営ビジョン2020」のテーマの一つである社会貢献活動として、公益財団法人交通遺児育英会に対し当社製品の収益の一部を寄付する取り組みなどを継続して行い、企業の社会的責任を果たしてまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,696	21,583
受取手形及び売掛金	※4 24,241	※4 28,777
有価証券	—	200
商品及び製品	2,752	2,944
仕掛品	783	746
原材料及び貯蔵品	2,431	2,425
繰延税金資産	514	503
その他	2,340	2,309
貸倒引当金	△52	△52
流動資産合計	55,707	59,438
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 5,423	※2 5,215
機械装置及び運搬具（純額）	※2 3,132	※2 3,097
土地	7,227	7,460
その他（純額）	※2 400	※2 453
有形固定資産合計	※1 16,184	※1 16,227
無形固定資産	123	413
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 7,829	※3 7,773
繰延税金資産	1,331	1,054
その他	※3 3,021	※3 4,910
貸倒引当金	△193	△185
投資その他の資産合計	11,987	13,552
固定資産合計	28,295	30,193
資産合計	84,002	89,631
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 14,202	※4 15,809
短期借入金	2,290	2,250
未払金	1,049	1,192
未払法人税等	2,324	2,314
賞与引当金	659	701
役員賞与引当金	94	101
その他	2,743	2,903
流動負債合計	23,364	25,272
固定負債		
退職給付引当金	3,443	3,440

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
役員退職慰労引当金	18	24
その他	355	206
固定負債合計	3,817	3,672
負債合計	27,182	28,944
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,334	12,334
資本剰余金	13,187	13,187
利益剰余金	33,102	37,005
自己株式	△1,933	△1,935
株主資本合計	56,691	60,591
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	254	195
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	△681	△776
その他の包括利益累計額合計	△427	△582
少数株主持分	555	677
純資産合計	56,820	60,686
負債純資産合計	84,002	89,631

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	
売上高		57,990		63,011
売上原価		39,768		43,969
売上総利益		18,222		19,041
販売費及び一般管理費		※1, ※2 9,993		※1, ※2 10,341
営業利益		8,228		8,700
営業外収益				
受取利息		66		73
受取配当金		112		93
負ののれん償却額		79		51
持分法による投資利益		133		49
雑益		106		44
営業外収益合計		498		312
営業外費用				
支払利息		161		164
雑損失		140		75
営業外費用合計		301		239
経常利益		8,424		8,773
特別利益				
負ののれん発生益		23		—
特別利益合計		23		—
特別損失				
固定資産売却及び除却損		※3 28		※3 42
減損損失		5		14
関係会社整理損		—		6
投資有価証券評価損		7		0
特別損失合計		41		65
税金等調整前当期純利益		8,407		8,708
法人税、住民税及び事業税		3,202		3,348
法人税等調整額		570		345
法人税等合計		3,773		3,694
少数株主損益調整前当期純利益		4,633		5,013
少数株主利益		71		87
当期純利益		4,562		4,926

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,633	5,013
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△171	△61
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	△272	△98
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	1
その他の包括利益合計	△447	△158
包括利益	4,186	4,855
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,115	4,771
少数株主に係る包括利益	71	84

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	12,334	12,334
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,334	12,334
資本剰余金		
当期首残高	13,179	13,187
当期変動額		
自己株式の処分	7	—
当期変動額合計	7	—
当期末残高	13,187	13,187
利益剰余金		
当期首残高	29,430	33,102
当期変動額		
剰余金の配当	△890	△1,023
当期純利益	4,562	4,926
当期変動額合計	3,672	3,902
当期末残高	33,102	37,005
自己株式		
当期首残高	△1,938	△1,933
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△2
自己株式の処分	10	—
当期変動額合計	5	△2
当期末残高	△1,933	△1,935
株主資本合計		
当期首残高	53,005	56,691
当期変動額		
剰余金の配当	△890	△1,023
当期純利益	4,562	4,926
自己株式の取得	△5	△2
自己株式の処分	18	—
当期変動額合計	3,685	3,900
当期末残高	56,691	60,591

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	429	254
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△174	△59
当期変動額合計	△174	△59
当期末残高	254	195
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△0	△0
為替換算調整勘定		
当期首残高	△409	△681
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△272	△95
当期変動額合計	△272	△95
当期末残高	△681	△776
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	20	△427
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△447	△155
当期変動額合計	△447	△155
当期末残高	△427	△582
少数株主持分		
当期首残高	549	555
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	121
当期変動額合計	6	121
当期末残高	555	677

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	53,575	56,820
当期変動額		
剰余金の配当	△890	△1,023
当期純利益	4,562	4,926
自己株式の取得	△5	△2
自己株式の処分	18	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△440	△34
当期変動額合計	3,245	3,866
当期末残高	56,820	60,686



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,407	8,708
減価償却費	1,344	1,266
減損損失	5	14
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△54	33
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6	6
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	19	△1
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5	5
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△43	△7
受取利息及び受取配当金	△179	△166
持分法による投資損益 (△は益)	△133	△49
支払利息	161	164
為替差損益 (△は益)	23	△3
負ののれん発生益	△23	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	7	0
固定資産売却及び除却損	28	42
売上債権の増減額 (△は増加)	964	△4,438
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△387	△66
仕入債務の増減額 (△は減少)	40	1,391
資産及び負債の増減額	△98	98
その他	△110	24
小計	9,972	7,024
利息及び配当金の受取額	174	166
利息の支払額	△153	△156
法人税等の支払額	△3,386	△3,247
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,606	3,786
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△556	△560
有形固定資産の売却による収入	11	7
無形固定資産の取得による支出	△28	△30
投資有価証券の取得による支出	△1,502	△302
投資有価証券の売却による収入	72	—
連結子会社株式の追加取得による支出	△34	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△418	260
長期貸付金の回収による収入	12	14
長期貸付けによる支出	△1	△16
長期性預金の預入れによる支出	△2,000	△2,000
長期性預金の払戻による収入	—	2,000
その他	8	△412
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,436	△1,039

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	101	△799
自己株式の取得による支出	△4	△1
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△887	△1,022
その他	△6	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△796	△1,831
現金及び現金同等物に係る換算差額	△71	△28
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,301	886
現金及び現金同等物の期首残高	19,395	20,696
現金及び現金同等物の期末残高	※ 20,696	※ 21,583

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 31社

主要な連結子会社の名称

積水樹脂商事(株)、エスジェイシー寿(株)、積水樹脂産商(株)、東北積水樹脂(株)、宮崎積水樹脂(株)、ロードエンタープライズ(株)、サンエイポリマー(株)、関東積水樹脂(株)、セキスイジュシヨーロッパホールディングスB.V.、青島積水樹脂有限公司、サミットストラッピングCorp.、青島積水樹脂新包材有限公司、積水樹脂キャップアイシステム(株)、積水樹脂プラメタル(株)、セキスイジュシ(タイランド)Co.,Ltd.、スぺーシア(株)他15社

なお、当連結会計年度より、ダイプラシステック(タイランド)Co.,Ltd.(セキスイジュシ(タイランド)Co.,Ltd.に商号変更)を買収したことにより、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社名

無錫積水樹脂有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社

日本興業(株)、近藤化学工業(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(無錫積水樹脂有限公司他)及び関連会社(滋賀ジスロン(株)他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちセキスイジュシヨーロッパホールディングスB.V.、セキスイジュシアメリカ, Inc.、エスジェイシー寿(株)、積水樹脂コーポレートスタッフ(株)、(株)積水樹脂技術研究所、ロードエンタープライズ(株)、青島積水樹脂有限公司、サンエイポリマー(株)、サミットストラッピングCorp.、青島積水樹脂新包材有限公司、セキスイジュシストラッピングB.V.、ジスロン(ヨーロッパ)B.V.及びセキスイジュシ(タイランド)Co., Ltd.の決算日は12月31日であり、連結財務諸表作成に当たっては、12月31日現在の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。

また、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

② デリバティブ…時価法

③ たな卸資産……月別移動平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しておりますが、海外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

機械装置及び運搬具 4～10年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金……当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しており、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、海外連結子会社は、債権の回収可能性を個別に検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金……従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見積額を計上しております。

③役員賞与引当金…役員賞与支給に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見積額を計上しております。

④退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

⑤役員退職慰労引当金…国内連結子会社の一部は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段…デリバティブ取引（為替予約取引）
- ・ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引

③ヘッジ方針

為替変動によるリスクを軽減する目的で、当該取引高の範囲内において利用しております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の時価変動額の累計額とヘッジ対象の時価変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。

(5)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(7)表示方法の変更

当連結会計年度  
(自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において「流動負債」の「その他」に含めて表示していた「未払金」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた3,793百万円は、「未払金」1,049百万円、「その他」2,743百万円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において区分掲記していた「営業外費用」の「為替差損」は、営業外費用の100分の10以下となったため、当連結会計年度は「営業外費用」の「雑損失」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「為替差損」に表示していた35百万円は、「その他」として組み換えております。

(8) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

## (9) 注記事項

(連結貸借対照表関係)

番号	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
※1	有形固定資産の減価償却累計額 37,766百万円	有形固定資産の減価償却累計額 38,889百万円
※2	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品の取得価額から、それぞれ次の圧縮記帳額が控除されております。 建物及び構築物 69百万円 機械装置及び運搬具 103 工具、器具及び備品 1 計 174	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品の取得価額から、それぞれ次の圧縮記帳額が控除されております。 建物及び構築物 69百万円 機械装置及び運搬具 103 工具、器具及び備品 1 計 174
※3	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,622百万円 その他(出資金) 239	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,620百万円 その他(出資金) 239
※4		連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度期末残高に含まれております。 受取手形 957百万円 支払手形 776

(連結損益計算書関係)

番号	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※1	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 運賃 2,433百万円 貸倒引当金繰入額 0 従業員給料手当 2,161 賞与引当金繰入額 333 役員賞与引当金繰入額 93 退職給付引当金繰入額 194 役員退職慰労引当金繰入額 6 開発試験研究費 1,196	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 運賃 2,532百万円 貸倒引当金繰入額 5 従業員給料手当 2,207 賞与引当金繰入額 379 役員賞与引当金繰入額 98 退職給付引当金繰入額 156 役員退職慰労引当金繰入額 5 開発試験研究費 1,144
※2	一般管理費に含まれる研究開発費 1,196百万円	一般管理費に含まれる研究開発費 1,144百万円
※3	固定資産売却及び除却損の内訳は次のとおりであります。 (除却損) (売却損) 建物 3百万円 -百万円 構築物 0 - 機械装置 11 1 工具、器具及び備品 7 - 車両運搬具他 1 1	固定資産売却及び除却損の内訳は次のとおりであります。 (除却損) (売却損) 建物 1百万円 -百万円 構築物 3 - 機械装置 13 - 工具、器具及び備品 19 - 車両運搬具他 2 1

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△130	百万円
組替調整額	0	
税効果調整前	△130	
税効果額	68	
その他有価証券評価差額金	△61	

繰延ヘッジ損益

当期発生額	△0	百万円
組替調整額	—	
税効果調整前	△0	
税効果額	0	
繰延ヘッジ損益	△0	

為替換算調整勘定

当期発生額	△98	百万円
組替調整額	—	
税効果調整前	△98	
税効果額	—	
為替換算調整勘定	△98	

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	1	百万円
組替調整額	△0	
持分法適用会社に対する持分相当額	1	
その他の包括利益合計	△158	



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	47,313	—	—	47,313
合計	47,313	—	—	47,313
自己株式				
普通株式	2,883	6	29	2,860
合計	2,883	6	29	2,860

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加5千株、持分法適用会社の持分変動による増加0千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少29千株は、持分法適用会社が保有する自己株式(当社株式)の売却による減少28千株、単元未満株式の買増請求による減少0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年4月28日 取締役会	普通株式	534	12	平成22年3月31日	平成22年6月8日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	356	8	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年4月28日 取締役会	普通株式	578	利益剰余金	13	平成23年3月31日	平成23年6月8日

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	47,313	—	—	47,313
合計	47,313	—	—	47,313
自己株式				
普通株式	2,860	2	—	2,863
合計	2,860	2	—	2,863

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加2千株、持分法適用会社の持分変動による増加0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年4月28日 取締役会	普通株式	578	13	平成23年3月31日	平成23年6月8日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	445	10	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年4月27日 取締役会	普通株式	578	利益剰余金	13	平成24年3月31日	平成24年6月7日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 22,696 百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △2,000</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 20,696</p>	<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高と、連結貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定の残高とは一致しております。</p>

(有価証券関係)

I 前連結会計年度

1. その他有価証券 (平成23年3月31日現在)

		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	① 株式	2,402	1,718	684
	② 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	1,414	1,401	12
	その他	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	3,816	3,119	697
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	① 株式	1,527	1,745	△218
	② 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	574	600	△25
	その他	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	2,101	2,345	△243
	合計	5,918	5,465	453

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額189百万円) 及び投資事業有限責任組合への出資 (連結貸借対照表計上額98百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	72	21	0

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について7百万円 (その他有価証券の株式7百万円) 減損処理を行っております。

Ⅱ 当連結会計年度

1. その他有価証券（平成24年3月31日現在）

		連結貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	① 株式	1,848	1,118	730
	② 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	1,619	1,599	19
	その他	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	3,467	2,717	750
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	① 株式	1,995	2,346	△351
	② 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	626	701	△75
	その他	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	2,621	3,048	△426
合計		6,089	5,766	323

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額189百万円）及び投資事業有限責任組合への出資（連結貸借対照表計上額73百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について0百万円（その他有価証券の株式0百万円）減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社において中小企業退職金共済制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
イ. 退職給付債務 (百万円)	△7,585	△7,527
ロ. 年金資産 (百万円)	4,143	4,193
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ) (百万円)	△3,441	△3,334
ニ. 未認識数理計算上の差異 (百万円)	△1	△106
ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (百万円)	—	—
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ) (百万円)	△3,443	△3,440
ト. 前払年金費用 (百万円)	—	—
チ. 退職給付引当金 (ヘ-ト) (百万円)	△3,443	△3,440

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
イ. 勤務費用 (百万円)	201	220
ロ. 利息費用 (百万円)	169	165
ハ. 期待運用収益 (百万円)	△123	△145
ニ. 会計基準変更時差異 (百万円)	—	—
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	145	41
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	—	—
ト. 退職給付費用 (百万円)	392	282

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率 (%)	2.3
ハ. 期待運用収益率 (%)	3.5
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によります。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
退職給付引当金	1,391百万円	退職給付引当金	1,226百万円
減損損失	547	減損損失	479
関係会社株式評価損	446	関係会社株式評価損	289
賞与引当金	270	賞与引当金	272
未払事業税	183	未払事業税	172
投資有価証券評価損	89	投資有価証券評価損	78
未実現利益に係る一時差異	89	未実現利益に係る一時差異	75
貸倒引当金	79	貸倒引当金	68
ゴルフ会員権評価損	50	長期未払金	40
長期未払金	48	ゴルフ会員権評価損	40
その他	165	その他	154
繰延税金資産小計	3,363	繰延税金資産小計	2,899
評価性引当額	△925	評価性引当額	△872
繰延税金資産合計	2,437	繰延税金資産合計	2,027
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
固定資産圧縮積立金	△386	固定資産圧縮積立金	△336
その他有価証券評価差額金	△183	その他有価証券評価差額金	△115
特別償却準備金	△34	連結子会社の時価評価差額	△75
債権債務の相殺消去により減額修正さ	△4	特別償却準備金	△30
れた貸倒引当金		繰延税金負債合計	△557
その他	△47		
繰延税金負債合計	△656	繰延税金資産の純額	1,469
繰延税金資産の純額	1,781		

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)	
流動資産－繰延税金資産	514 百万円	流動資産－繰延税金資産	503 百万円
固定資産－繰延税金資産	1,331	固定資産－繰延税金資産	1,054
流動負債－その他(繰延税金負債)	—	流動負債－その他(繰延税金負債)	—
固定負債－その他(繰延税金負債)	△64	固定負債－その他(繰延税金負債)	△88

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.6 %	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△1.9	
研究開発減税による税額控除	△0.8	
評価性引当金増減	5.7	
その他	1.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9	

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、都市環境関連、街路・住建関連、産業・生活関連等の複数の事業を営んでおり、その事業区分ごとに当社及び当社の連結子会社が単一もしくは複数の事業に従事する事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業別のセグメントから構成されており、「都市環境関連事業」、「街路・住建関連事業」、「産業・生活関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「都市環境関連事業」は、防音壁材、交通安全製品、標識・標示材製品、人工木材、人工芝等の製造・加工・販売及び施工工事を主な事業としております。「街路・住建関連事業」は、防護柵、高欄、シェルター、メッシュフェンス、メタカラー建材、アルミ樹脂複合板等の製造・加工及び販売を主な事業としております。「産業・生活関連事業」は、梱包用バンド、ストレッチフィルム、生活関連製品、農園芸資材、組立システムパイプ、デジタルピッキングシステム、自動車部品関連製品等の製造・加工及び販売を主な事業としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値としております。

なお、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	都市環境 関連事業	街路・住建 関連事業	産業・生活 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,644	22,881	17,438	57,964	25	57,990
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	6	144	150	13	164
計	17,644	22,887	17,583	58,115	39	58,154
セグメント利益	3,379	3,535	2,123	9,039	12	9,051
セグメント資産	22,492	31,889	18,781	73,164	3	73,167
その他の項目						
減価償却費	237	721	385	1,344	0	1,344
減損損失	1	3	1	5	—	5
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	106	270	189	566	0	566

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業等を含んでおります。



当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	都市環境 関連事業	街路・住建 関連事業	産業・生活 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,673	24,937	18,375	62,986	25	63,011
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	9	164	174	11	186
計	19,673	24,946	18,539	63,160	37	63,197
セグメント利益	3,484	3,869	2,095	9,449	12	9,461
セグメント資産	24,713	32,569	19,833	77,115	3	77,119
その他の項目						
減価償却費	243	689	333	1,266	0	1,266
減損損失	3	8	2	14	—	14
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	188	421	166	776	0	776

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	58,115	63,160
「その他」の区分の売上高	39	37
セグメント間取引消去	△164	△186
連結財務諸表の売上高	57,990	63,011

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,039	9,449
「その他」の区分の利益	12	12
全社費用（注）	△822	△760
連結財務諸表の営業利益	8,228	8,700

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費並びに開発試験研究費の一部であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	73,164	77,115
「その他」の区分の資産	3	3
全社資産（注）	10,834	12,511
連結財務諸表の資産合計	84,002	89,631

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,344	1,266	0	0	—	—	1,344	1,266
減損損失	5	14	—	—	—	—	5	14
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	566	776	0	0	—	—	566	776

b. 関連情報

I 前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超えないため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超えないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

重要性がないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

重要性がないため記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

街路・住建関連事業セグメントを主なセグメントとする当社連結子会社である積水樹脂プラメタル㈱の株式を当連結会計年度において追加取得しております。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度においては23百万円であります。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,265円72銭	1株当たり純資産額	1,350円05銭
1株当たり当期純利益金額	102円68銭	1株当たり当期純利益金額	110円83銭

(注) 1. 前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	4,562	4,926
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,562	4,926
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	44,438	44,451

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、関連当事者との取引、デリバティブ取引、企業結合等に関する注記事項については、決算発表時における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 役員の変動(6月28日付)

(1)取締役候補者(平成24年6月28日開催予定の定時株主総会にて選任並びに株主総会終了後の取締役会にて選定する予定)

新委嘱業務		現委嘱業務
代表取締役社長 兼 社長執行役員	福井彌一郎	代表取締役社長
取締役 兼 専務執行役員 管理部門管掌	田路 豊	専務取締役 管理部門管掌
取締役 兼 常務執行役員 事業本部 開発部門担当 街路・住建事業本部長	馬場 浩志 <昇任>	取締役 事業本部 開発部門担当 街路・住建事業本部長
取締役 兼 常務執行役員 都市環境事業本部長 (兼)技術研究所長	今津 隆二 <昇任>	取締役 都市環境事業本部長 (兼)技術研究所長
取締役(非常勤)	涌井 史郎	同 左
取締役(非常勤)	榊田 和彦	同 左
取締役 兼 執行役員 滋賀工場長 (兼)技術研究所 副所長	太田 和亘 <新任>	執行役員 滋賀工場長 (兼)技術研究所 副所長
取締役 兼 執行役員 国際事業部長 (兼)産業・生活事業本部 副本部長	山田 俊彦 <新任>	執行役員 国際事業部長 (兼)産業・生活事業本部 副本部長
取締役 兼 執行役員 産業・生活事業本部長 (兼)関東支店長	柴沼 豊 <新任>	執行役員 産業・生活事業本部長 (兼)関東支店長

(2)退任予定取締役

- 専務取締役 武田 均〔当社 特別顧問、日本興業(株) 代表取締役社長 就任予定〕
- 常務取締役 西尾 是伸〔積水樹脂電子テクノ(株) 代表取締役社長 専任〕
- 取締役 若山 浩司〔当社 執行役員 技術研究所 副所長〕

(3)監査役候補者(平成24年6月28日開催予定の定時株主総会にて選任する予定)

- 監査役 佐々木 茂夫〔現 監査役〕

(4)執行役員の異動(6月28日付)

新委嘱業務

現委嘱業務

執行役員  
技術研究所 副所長

若山 浩司

取締役  
技術研究所 副所長

執行役員  
東北支店長

磯本 真治  
<新任>

常任参与  
東北支店長

執行役員  
監査室長

妹尾 隆

同 左

執行役員  
関東支店 副支店長

浜田 潤

同 左

執行役員  
技術研究所 副所長  
(兼)積水樹脂キャップアインシステム(株)代表取締役社長

田崎 宏夫

同 左

執行役員  
近畿・北陸支店長

稲葉 佳正

同 左

執行役員  
中国・四国支店長

井上 哲郎

同 左

執行役員  
経営企画情報室長

佐々木 英至  
<新任>

理事  
経営企画情報室長

執行役員  
中部支店長

小山 智久  
<新任>

参事  
中部支店長